

そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	決定額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> 札幌団地研究棟改修 小規模改修 磁気共鳴断層撮影システム 災害復旧工事 	総額 1,829	施設整備費補助金 (822) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (753)	<ul style="list-style-type: none"> 札幌団地研究棟改修 小規模改修 磁気共鳴断層撮影システム 災害復旧工事 	総額 1,798	施設整備費補助金 (793) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (751)	<ul style="list-style-type: none"> 札幌団地研究棟改修 小規模改修 磁気共鳴断層撮影システム 災害復旧工事 	総額 1,177	施設整備費補助金 (186) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (254) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (737)
(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成17年度以降は16年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

計画の実施状況等

- 札幌団地研究棟改修については、試掘の段階で埋蔵文化財の確認が必要となったため、埋蔵文化財の調査と関係機関との協議が必要となり、工期の見直しを余儀なくされた。平成16年度においては改修工事を実施できず、財源として予定していた施設整備費補助金(536百万円)は、平成17年度に繰り越した。医系研究棟改修については、国立大学財務・経営センター施設費交付金(737百万円)により工事を完了した。
- 小規模改修については、施設整備費補助金(113百万円)によりガス管改修等の各営繕事業を完了した。
- 磁気共鳴断層撮影システムについては、長期借入金(254百万円)により執行した。
- 災害復旧工事については、施設整備費補助金(144百万円)のうち、73百万円により一部の工事を行ったが、冬季施工が困難な外構工事等については、平成17年度に実施することとし、71百万円を平成17年度に繰り越した。

そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。 公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討し、能力、職責及び業績を適切に反映した人事給与制度の導入に取り組む。</p> <p>定年に達した優れた教員を引き続き教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入する。</p> <p>教員の流動性を向上させ教育研究の活性化を図るため、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて研究科等の組織単位ごとに検討する。 外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。</p> <p>事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入に取り組む。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 238,255百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>組織の活性化を促進し、教育研究の質的向上を図るため次の方策を講ずる。 職員の能力や業績を的確に把握しうる公正で納得性の高い人事評価システムの整備について検討するため、私立大学や民間企業等における事例の調査研究や関係資料の収集を行う。 定年に達した優れた教員を引き続き教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入し、このうち勤務延長制度については、その適切な運用を図るための基準を検討し、成案を得る。 教員の流動性を向上させ教育研究の活性化を図るため、再任可能な任期制を一定の要件の下に導入することについて、研究科等の組織単位ごとの検討を促進するために必要な取組を行う。 外国人教員、女性教員の採用を促進するための基盤整備等に取り組む。このうち外国人教員採用に係る国際公募制の導入等について検討に着手する。 事務職員を対象とするコース別人事管理制度の導入について、具体的方策の検討に着手する。</p> <p>(参考1) 平成16年度の常勤職員数 4,099人 また、任期付職員数の見込みを10人とする。 (参考2) 平成16年度の人件費総額見込み 40,282百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P44～P46, 参照</p>

(参考)

	平成16年度
(1) 常勤職員数	4,025人
(2) 任期付職員数	18人
(3) 人件費総額(退職手当を除く)	40,203百万円
経常収益に対する人件費の割合	44.49%
(外部資金により手当した人件費を除いた人件費 外部資金を除いた経常収益に対する上記の割合)	(39,297百万円) 46.71%
標準的な常勤職員の週あたりの勤務時間として規定されている時間数	40時間00分